

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式1-2

日本都市計画学会用 様式1-2

提出日

2023年5月19日

提出日を記入してください

一般社団法人都市計画コンサルタント協会  
会長 小出 和郎 殿

### 2023年度 認定都市プランナー推薦書

下記の者は、認定都市プランナー認定登録制度施行規程第3条及び施行規則第7条に該当するので、認定申請書を添えて推薦いたします。

学会会員番号	234567890	
フリガナ	トシ	タロウ
氏名 ※1	都市	太郎
申請する登録内容	登録区分	認定都市プランナー
	専門分野	景観・都市デザイン
所属	〇〇大学〇〇学部	
役職	准教授	

日本都市計画学会の会員番号を記入してください

専門分野はプルダウンメニューより選択してください。選択は1つのみとなります。

会社名を法人格は略さず(例:株×、株式会社〇)記入してください

※1：旧姓での登録を希望する場合は、旧姓の後に(戸籍上の姓)を必ず記入してください。  
例：旧姓山田、戸籍上の姓田中 「山田(田中)」

#### 専門分野分類

1. 総合計画 2. 土地利用計画 3. 市街地整備計画 4. 交通計画 5. 公園緑地計画 6. 防災 7. 景観・都市デザイン 8. 環境・エネルギー 9. 住まい・コミュニティデザイン 10. 健康・福祉 11. 都市・地域経営 12. プロジェクトマネジメント・エリアマネジメント

(注) 12専門分野の具体的な例は、様式集巻末の附表を参照して下さい

組織名：(公社)日本都市計画学会

推薦者名(注)：計画 一郎

推薦者印

推薦者が署名・捺印した書面を提出してください。書面とは別に電子データ(エクセル)の送付が必要です。

(注) 推薦者名は、日本都市計画学会が定める推薦者名を記入する。

2023年度 認定都市プランナー認定申請書  
(施行規程第11条第1項)

一般社団法人都市計画コンサルタント協会  
会長 小出 和郎 殿

申請年月日: 2023年5月19日 (提出日を西暦で記入してください)

申請者氏名: 都市 太郎 (印) 都市 太郎

私は、認定都市プランナー認定登録制度施行規程第11条第3項の規定により提出する書類の記載事項が真実であり、正確であることを誓約いたします。  
また、私は前記書類の記載事項を認定都市プランナー認定登録制度施行規程の認定審査、合否発表、合格発表以降の案内送付並びに連絡、登録簿への掲載と公開及び事務連絡に一般社団法人都市計画コンサルタント協会が利用することを承諾いたします。

申請者本人が署名・捺印した書面を提出してください。書面とは別に電子データ(エクセル)には氏名を入力しメールでの送付が必要です。

フリガナ	トシ	タロウ
氏名 ※1	都市	太郎
生年月日(西暦) ※2	1970年10月10日	
性別 ※2	男	
申請者現住所 ※2	郵便番号	〒111-1111
	都道府県	東京都
	住所	練馬区〇〇1-1-1 △△マンション101号
申請するプランナーの区分 認定都市プランナー		
申請する専門分野	専門分野 ※3	景観・都市デザイン
	細分類 ※4	
所属する機関等 または個人事業者の 名称、所在地等	機関名フリガナ	
	機関名	〇〇大学〇〇学部
	部署	〇〇研究室
	役職	准教授
	郵便番号	〒11111111
	都道府県	埼玉県
	所在地	埼玉県〇〇市〇〇町2-10
所属する機関等 または個人事業者の 名称、所在地等2 (上記以外に登録したい所 属がある場合)	機関名	
	郵便番号	
	都道府県	
	所在地	
電話番号		

西暦で記入してください

性別はプルダウンメニューより選択してください

郵便番号は7けたの数字のみ記入してください。(例:171-0033×、1710033〇)「〒」や「-」は自動的に表示されます。

専門分野は1つのみにプルダウンメニューより選択してください。申請後の変更は認めませんのでご注意ください。

細分類を登録したい場合は任意に記入してください。申請後の変更は認めませんのでご注意ください。

郵便番号は7けたの数字のみ記入してください。(例:171-0033×、1710033〇)「〒」や「-」は自動的に表示されます。

現在勤務する会社の所在地を記入してください。(支社・支店に勤務の場合は支社の所在地です)

既に取得している認定都市プランナー ※5	認定都市プランナー	登録番号	
プランナーの区分	認定都市プランナー	登録番号	
専門分野		登録番号	
細分類		登録番号	
プランナーの区分	認定准都市プランナー	登録番号	
専門分野		登録番号	
細分類		登録番号	

2つ目の勤務先の登録を希望する場合はそれぞれ記入してください。(1つ目は連絡先も登録簿に記録しますが、2つ目の勤務先は所属名のみとなります)

1. 総合計画 2. 土地利用計画 3. 市街地整備計画 4. 交通計画 5. 公園緑地計画 6. 防災 7. 景観・都市デザイン 8. 環境・エネルギー 9. 住まい・コミュニティデザイン 10. 健康・福祉 11. 都市・地域経営 12. プロジェクトマネジメント・エリアマネジメント

既に取得している認定都市プランナー・認定准都市プランナーをお持ちであれば、登録番号、専門分野、細分類を記入してください。

- ※1: 旧姓での登録を希望する場合は、旧姓の後に(戸籍上の姓)を必ず記入してください。例:旧姓山田、戸籍上の姓田中 「山田(田中)」  
 ※2: 公開する登録簿には、生年月日、性別、現住所は記載しません  
 ※3: 12専門分野の具体的な例は様式集巻末の附表を参照し、上記表より選択して下さい  
 ※4: 細分類を申告する場合は記載してください。細分類は分類の区分をしていませんので、記入の有無を含め申請者の判断で記入してください  
 ※5: 既に、認定都市・認定准都市プランナーを取得した方は必ず記述してください。認定准都市プランナー登録者で加点条件に該当する方は、記述しないと加点の対象になりません。また、実施要項のP13にある5点の加点を受けようとする場合は、別途「加点にあたっての自己研鑽調書(CPDポイントの取得調書)」(様式25)をこの申請書と併せて提出する必要があります。

既に取得している認定准都市プランナーが「専門分野なし」の場合はプルダウンメニューより「分野なし」を選択してください。

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式 3

経歴書

〇〇大学〇〇学部  
都市 太郎 氏

「様式2」で入力した氏名が自動で表示されます。

1) 取得資格  
都市計画に関する資格（民間資格を含む）を記入してください

資格名	登録番号	取得年月日 (西暦)
一級建築士	第00000号	2010年10月1日

資格名:部門のある資格は部門名も記載してください。民間資格の場合は資格の認定法人の名称を記入してください。

資格認定(個別)番号(例:【第00000号】など)を記入してください。

取得年月日や認定日を「西暦」で記入してください。

2) 主な経歴

① 最終学歴

就職後、社会人大学を卒業した場合には、社会人大学のみでなく、就職等をする前に卒業した大学についても記載してください。

年月日 (西暦)	最終学歴 (学部、学科など)
1995年3月31日	△△大学大学 〇〇学科 卒業

学部と学科まで記入して下さい。また学士、修士、博士の区分を記入してください。

就職後、社会人大学に入学した場合は、この欄に記入して下さい。

② 都市計画に関する主な職歴

都市計画分野(注1)の実務に関する職歴(注2)に限定して記載するとともに、就業した時期、それに**従事した期間**及び**累計期間**を記入して下さい。

(注1) 都市計画分野とは附表の12分野の業務のことです。

(注2) 実務経験年数は、在籍する所属機関・部署の名称にかかわらず、本制度が定める都市計画12分野<附表>のいずれかに携わった期間を合計した年数です。累計期間で、認定都市プランナーは15年以上が必要です。

都市計画分野 (※)に関する主な職歴	従事した期間 (西暦)	年数	月数	職歴(所属した組織名、部署名)
	自 至			
都市計画分野 (※)に関する主な職歴	自 2005年4月1日 至 2008年3月31日	3年	0ヶ月	〇〇大学〇〇学部〇〇研究室 大学院後期課程 博士号取得
	自 2008年4月1日 至 2018年3月31日			
	自 2018年4月1日 至			
(※)都市計画分野とは、巻末の12分野を指す。	自 至	18年	11ヶ月	〇〇大学〇〇学部〇〇研究室 助教
	自 至			
累計期間	18年	11ヶ月		

機関名と部署名、役職名まで正確にお書きください

勤務継続中の場合は空欄にしてください

都市計画分野の実務に関する業務に従事した累計期間を記入してください

**薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください**

様式 4

社会的活動の実績に関する調査書  
 ※社会的活動を行っている場合は必ず記入して下さい

〇〇大学〇〇学部  
 都市 太郎

受験番号

「様式2」で入力した氏名が自動で表示されます。

1) 法人格を有する団体に所属し活動している（していた）場合の活動内容

日本都市計画学会、日本都市計画家協会など、あなた個人が参加している法人格を有する都市計画や地域のまちづくり組織などにおける活動概要を記入して下さい。  
 ただし、あなたが所属する組織が加入している場合は除きます。

所属団体名	所属団体における活動内容 (役職など)	活動期間 (開始)	活動期間 (終了)
公益社団法人日本〇〇学会	〇〇委員会委員	2010年10月1日	2014年9月30日
公益社団法人日本△△学会	△△委員会委員長	2018年10月1日	

所属企業が加入している団体における貴方の活動内容を記入してください

開始・終了年月日を「西暦」で記入してください  
 日付が不明の場合は、1日として記入してください

継続中の場合は空欄にしてください

2) その他の社会的活動

※法人格を有しない団体における活動がある場合は、内容と都市計画（まちづくり、地域活性化等）との関連性を（ ）内に記入してください。

(例：地域活動、ボランティア、アドバイザー、執筆、論文発表、町内会・自治会等におけるまちづくり活動 など)

※マンション管理組合の理事など、輪番制による活動は社会的活動と見なしません。

活動名	活動内容と都市計画との関連性	活動期間 (開始)	活動期間 (終了)
災害ボランティア活動	〇〇地震における災害ボランティア活動	2011年9月1日	2012年10月5日

活動している内容を記入してください

活動している地域及びその内容が分かるように記入してください

開始・終了年月日を「西暦」で記入してください

継続中の場合は空欄にしてください

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式5-1

専門分野に関する実務実績調査

受験番号

〇〇大学〇〇学部  
都市 太郎

「様式2」で入力した氏名が自動  
で表示されます。

認定審査申請書(様式2)において、貴方が申請した専門分野(12分野)が主たる業務目的及び内容である実務実績(※)を実施年度が古い順に5件以上、を下表に記入して下さい。

(※)実務実績として記載出来る実務は、「認定審査実施要項」P5~6の表1に該当する業務、活動等です。本制度では、「認定審査実施要項」P5の概念規定に基づくP5~6表1にあるような学識者等の研究活動を、実務として捉えています。

- 注1) 「責任のある立場」で実施した実務を必ず記載すること。「責任のある立場の実務」とは、「認定審査実施要項」P6~8の表2右欄(イ)に記載してある内容に該当する業務、活動等です。また、表2に付随している注意書き及び注4、注5も良く参照して下さい。これらに該当しない実務は責任のある実務として認められません。
- 注2) 実務件数は契約の単位ごとやプロジェクトとの単位ごと、もしくは実務内容の単位ごととする。また、同一地域での複数年にまたがる実務については、検討目的、内容が異なれば、それぞれ1件としてカウントできる。
- 注3) 5年以内に実施した実務を必ず含めること(実施中も含む)。
- 注4) 「論文」を実務とする場合は、2件まで実務実績件数とすることができる。なお、招待論文の場合はその論文のコピーを必ず添付すること。また、「発注者名」には論文発表団体名を記載する。「実施年度」は論文発表年度に読み替える。
- 注5) 審議会等の委員を実務実績とする場合は、2件まで実務実績件数とすることができる。
- 注6) 行政機関に属する者は、実施機関名及び実施した所属部署を記入する。
- 注7) 自ら所属する機関において都市開発案件等の業務に携わった場合は、発注者名等の欄には所属する機関名を記載する。

「様式2」で選択した専門分野が  
自動で表示されます

申請した専門分野名:	景観・都市デザイン		
実務名	発注者名、実施機関名、 発表団体名等名	実施年度 (西暦)	特記事項 (※)
景観条例における住民参加方式に関する研究	公益社団法人日本〇〇学会 査読論文 受賞	2010年度	ウ)
川越市伝建地区の住民参加方式について	公益社団法人日本〇〇学会 学会誌〇〇招待論文	2012年度	ア)
埼玉県近郊地帯における都市景観フィールドワーク	〇〇大学〇〇学部〇〇研究室	2015年度	
〇〇市景観まちづくり条例に関する調査委員会委員	栃木県〇〇市	2021年度	
埼玉県〇〇市景観審議会委員	埼玉県〇〇市	2022年度~	

特記事項があれば「ア~エ」をプル  
ダウンメニューより選択してくだ  
さい。

ウ)、エ)については、その事実を  
証明する書面(賞状、論文のコ  
ピー、論文が掲載された書籍・雑  
誌の目次等)を添付してください  
(PDF等のデータまたはコピー印  
刷)  
論文については、出典を明記し  
てください。

査読論文であるかどうかを明記し  
て下さい。

招待論文の場合は、機関誌名を  
記載するとともに、その論文のコ  
ピーを必ず添付してください。

※ 実施した実務が下記に当てはまる場合は、その記号をプルダウンメニューより選択して下さい。

なお、ウ)エ)については、その事実を証明する書面(賞状、論文等のコピーで出典を明記)を必ず添付してください(添付しない場合は口頭審査における加点要素になりません)。

- ア) 「都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob事業)」において、自治体(発注者)による業務評価の総合評価が優良業務として☆☆、☆または◇を得た業務
- イ) 日本都市計画学会と本協会が主催する「都市計画実務発表会」で発表した業務(優秀賞を得た場合はその旨を記入する)
- ウ) 発注者から表彰を受けた業務
- エ) その他、学会等で論文発表を行った業務(社内発表を除く)。
- エ) 表彰 その他、学会等で論文発表を行った業務(社内発表を除く)で表彰を受けた実務

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式5-2

都市計画分野一般（専門分野以外）に係る実務実績調査書

受験番号

〇〇大学〇〇学部  
都市 太郎 氏

「様式2」で入力した氏名が自動で表示されます。

都市計画分野（※）一般（貴方が様式2で申請した専門分野以外の分野）に係る幅広い実務実績を実施年度が古い順に5件以上、下表に記入して下さい。  
※都市計画分野とは、巻末の12分野を指す。  
※「実務」の定義については、「認定審査実施要項」P5～6の表1に該当する業務、活動等です。本制度では、「認定審査実施要項」P5の概念規定に基づくP5～6表1にあるような学識者等の研究活動を、実務として捉えています。

- 注1) 「責任のある立場」で実施した業務を必ず記載すること。「責任のある立場の実務」とは、「認定審査実施要項」P5の表2右欄に記載してある内容に該当する業務、活動等です。また、表2に付属している注意書き及び注4、注5も良く参照して下さい。これらに該当しない実務は責任のある実務として認められません。
- 注2) 様式2で選択した専門分野以外の都市計画分野一般の業務それぞれについて、該当する専門分野を様式集巻末の附表を参照し、プルダウンメニューより選択すること。
- 注3) 様式5-1で記入した実務以外の実務を記載すること。また、同じ実務から、複数の分野で記載することは認めない。
- 注4) 業務件数は契約の単位ごと、プロジェクトの単位ごともしくは実務内容の単位ごととする。また、同一地区での複数年にまたがる実務については、検討目的、内容が異なれば、それぞれ1件としてカウントできる。
- 注5) なお、申請する専門分野（様式2で申請した分野）が主体の実務の場合であっても、専門分野以外の知見、経験に基づいて検討が求められた実務については、都市計画全般の幅広い実務実績と認める。その場合は、当該実務で求められた分野（専門分野以外）をプルダウンメニューから1つ選択すること。
- 注6) 「論文」を実務とする場合は、2件まで実務実績件数とすることができる。なお、招待論文の場合はその論文のコピーを必ず添付すること。また、「発注者名」には論文発表団体名を記載する。「実施年度」は論文発表年度に読み替える。
- 注7) 審議会等の委員を実務実績とする場合は、2件まで実務実績件数とすることができる。
- 注8) 行政機関の属する者は、実施機関名及び実施した所属部署を記入する。
- 注9) 自ら所属する機関において都市開発案件等の業務に携わった場合は、発注者名等の欄には所属する機関名を記載する。

実務名	発注者名、実施機関名、発表団体名等	実施年度（西暦）	専門分野	特記事項（※）
新潟県〇〇市中心市街地における空き店舗利活用の実態調査分析	〇〇大学〇〇学部〇〇研究室	2012年度	都市・地域経営	
〇〇大震災復興に向けた支援活動ボランティア	NPO法人〇〇協会	2012～2013年度	住まい・コミュニティデザイン	イ)
地域活性化のためのインバウンド有効活用方策の研究	一般社団法人〇〇協会 機関誌〇〇 招待論文	2015年度	都市・地域経営	
栃木県〇〇市都市計画マスタープラン策定調査委員会 委員	栃木県〇〇市	2020～2022年度	総合計画	
埼玉県〇〇市都市計画審議会委員	埼玉県〇〇市	2022年度～	土地利用計画	エ)

申請する専門分野が主体の業務で、専門分野以外の知見、経験が求められた業務については、その求められた主な専門分野をプルダウンメニューから一つ選択して下さい

特記事項があれば「ア～エ」をプルダウンメニューより選択して下さい。

ウ)、エ)については、その事実を証明する書面（賞状、論文のコピー、論文が掲載された書籍・雑誌の目次等）を添付してください（PDF等のデータまたはコピー印刷）  
論文については、出典を明記してください。

招待論文の場合は、機関誌名を記載するとともに、その論文のコピーを必ず添付してください。

※ 実施した実務が下記に当てはまる場合は、その記号をプルダウンメニューより選択して下さい。  
 なお、ウ) エ) については、その事実を証明する書面（賞状、論文等のコピーで出典を明記）を必ず添付してください（添付しない場合は口頭審査における加点要素になりません）。

- ア) 「都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）」において、自治体（発注者）による業務評価の総合評価が優良業務として☆☆、☆または◇を得た業務
- イ) 日本都市計画学会と本協会が主催する「都市計画実務発表会」で発表した業務（優秀賞を得た場合はその旨を記入する）
- ウ) 発注者から表彰を受けた業務
- エ) その他、学会等で論文発表を行った業務（社内発表を除く）。
- エ) 表彰 その他、学会等で論文発表を行った業務（社内発表を除く）で表彰を受けた実務















